

児童発達支援事業所における自己評価結果（公表）

公表：令和4年3月1日

事業所名 弘前大清水学園

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係が適切である	100%		設置基準以上のスペースが設けられている。	
	2 職員の配置数は適切である	83%	17%	配置基準は満たしている。	経験年数が異なる為、支援に対する認識の差があるが、他部署等の協力で補えるようにしていきます。
	3 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がい者の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	93%	7%	建物の構造は、バリアフリー化されている。 掲示物等に関しては、各クラスの状態によって工夫されている。	掲示物等で情報過多になり、刺激とならないよう環境調整をしていきます。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	100%		毎日消毒を実施し、感染予防に努めている。	
業務改善	5 業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画している	87%	13%	行事等は、毎回サイクルに沿って行う事が出来ている。	職員間の意識の一致が難しいこともあるが、振り返る時間を作りながら業務改善に努めていきます。会議で参画しているが、継続性には欠けるものがあるので、PDCAサイクルが定着していけるよう、振り返りを大事にしなが取り組んでいきます。
	6 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	100%		評価の公表により、職員の意識変化に繋がっている。	
	7 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	100%			評価結果は、法人のホームページに掲載しています。
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	87%	13%		具体的な評価、第三者委員会で上がった案件を施設評価の意見として伝えていきます。
	9 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	100%		外部への研修が難しかった為、オンラインでの研修の機会を多く持て、充実していた。	コロナ禍で、県外への研修に参加できない状況だが、オンラインでの研修ができるよう、引き続き設備環境を整えていきます。
適切な支援の提供	10 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	100%		S-M社会生活能力検査、遠城寺式発達検査の結果を参考にし、作成している。 アセスメントを実施し、計画に活かしている。	
	11 子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している	93%	7%	S-M社会生活能力検査や遠城寺式発達検査を年2回実施している。	個人差がある為、kids幼児発達スケールや感覚プロフィール等を取り入れ、支援に繋がられるように、努めていきます。
	12 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	100%		支援計画策定会議の中で、複数の職員で検討している。	
	13 児童発達支援計画に沿った支援が行われている	100%		ケース記録に支援計画を記載し、適切な支援が行われているか適宜確認している。	
	14 活動プログラムの立案をチームで行っている	96%	4%	月案・週案の立案時に、クラスで検討している。	職員の勤務時間が異なるが、時間を見つけてチームで立案できるよう努めていきます。
	15 活動プログラムが固定化しないよう工夫している	100%			
	16 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	100%			
	17 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	100%		打ち合わせは実施しているが、必ずとなると徹底されていない部分もある。その場合、支援しながら分担を確認している。	支援開始前に積極的に共有していくよう努めていきます。
	18 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	96%	4%	疑問に思った点は、都度話し合い、午睡の時間を有効活用し、振り返りを行っている。	職員全体となると、時間の確保が難しいが、翌日には情報共有できるよう意識的に取り組んでいきます。
19 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	100%		療育記録は、複数の目で見て気付いた事を記録している。		

	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	100%		保護者と面談をして見直し等を行っている。	
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	100%			
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	100%			
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	100%			
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	100%			
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	100%		小学校への移行支援を保護者の希望により実施している。	コロナ禍で実施が難しかったケースもあるが、電話やオンラインでの情報共有も手段に加え、取り組んでいます。
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	100%		療育支援事業・保育所等訪問にて、就学における移行支援を行っている。	限られた時間で相互理解を図ることが出来るよう努めています。
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	90%	10%	児童発達支援管理責任者を中心に、連携に努めている。	他事業所との連携は取れているが、研修の実施については、コロナ禍でも開催できるよう検討していく。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある	87%	13%	計画通りの実施は難しかったが、個々の状況に応じ、個別交流は実施した。	今年は、コロナ禍の為難しかったが、感染状況が落ち着き次第、交流できるよう計画を立てていきます。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	93%	7%		園長を中心に、参加していることを周知していきます。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	100%			連絡帳や、送迎、個別指導時に密にやり取りをし、共通理解を持つことが出来ている。加えて、必要があれば、電話で伝えることもある。
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	83%	17%	次年度からの実施に向け、動き始めた。	次年度開始出来るよう、職員が実際場面に参加し、取り組めるよう準備をしていきます。
保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	100%			
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	100%			
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	100%		相談があった時は、個別相談に対応している。	
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	93%	7%	コロナ禍の為、例年と比較すると少なく、また、計画しても実施に至らなかった。	開催方法や、開催時期については検討が必要だが、保護者同士の連携を図れるよう工夫していきます。
	36	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	100%			
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	100%		大清水だより、学園だよりを発信している。	
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	100%			
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	100%			
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	67%	33%		コロナ禍の為、感染状況を見ながら、開催出来た際には、地域に開放していきます。

非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	93%	7%	定期的に訓練を行い、保護者に配布する出欠確認表にも記載している。	マニュアルは策定しているが、周知に向けては努力してまいります。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	100%		定期的に避難訓練を行っている。	
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	100%		看護師を中心に、確認している。	
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	100%		自薦に書類を提出してもらい、共有する場を設けている。	
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	100%		毎月の職員会議で共有している。事例集は作成していないが、会議で共有し、記録を保存している。	
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	100%		研修に参加し、職員間で共有している。	
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	100%		個々の状況に応じ、保護者に事前に説明し、同意を得て支援計画に記載している。	